

2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 直也
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,905	4.2	341	23.7	412	8.9	281	9.0
2021年3月期	4,706	13.2	447	2.1	453	1.9	309	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	350.11		1.9	2.5	7.0
2021年3月期	381.19		2.1	2.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,009	15,014	88.3	18,945.71
2021年3月期	16,491	14,829	89.9	18,258.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,014百万円 2021年3月期 14,829百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	665	188	322	4,428
2021年3月期	627	581	194	3,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		80.00		140.00	220.00	178	57.7	1.2
2022年3月期		120.00		140.00	260.00	208	74.3	1.4
2023年3月期(予想)		120.00		160.00	280.00		37.4	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	16.9	280	42.0	300	36.6	400	156.1	497.13
通期	5,700	16.2	570	67.1	600	45.4	600	113.0	745.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P11「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	893,000 株	2021年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	100,497 株	2021年3月期	80,797 株
期中平均株式数	2022年3月期	804,626 株	2021年3月期	812,211 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 参考資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の長期化に加え、新たな変異株による感染急拡大で、社会経済活動が大きく制限されております。また、世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下当社は、製品を安定的に供給するため原材料の確保に最大限の努力をすると同時に原材料価格の高騰を製品価格に転嫁しました。

また新たに、DX化の推進により、ケミカルアンカーの強度計算及び容量計算をスマホでできるサービスを開始しました。

不燃板製品では、モザイク柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「モザイコ」シリーズについて、これまでの四角形タイルからデザインを一新した三角形タイル「フルール」及び、好評の25mm角タイル「ヴァンサンク」に高級感のある新柄を新たなラインナップとして加えました。

ケミカルアンカー製品では、セメントと水が同一容器に収容された「無機系カートリッジ『ML480』」の販売を開始しました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は4,905百万円（前期比104.2%）、営業利益は341百万円（前期比76.3%）、経常利益は412百万円（前期比91.1%）、当期純利益は281百万円（前期比91.0%）となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及によりオフィス家具向けの需要が減少したものの、物件の延期、中止が相次いでいた店舗市場、トイレブース市場が一部回復基調となったことにより、販売が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、モザイク柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート・モザイコ」の新柄「ヴァンサンク」、及び「フルール」を市場に投入し拡販に注力しましたが、ウッドショックによる木材の高騰の影響や、感染症の影響による住設機器の納期遅延により、住宅リフォーム工事の需要が減少したため販売が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は3,034百万円（前期比102.3%）となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、感染症によるサプライチェーンの混乱に伴う、原材料等の供給不足により生産が滞ったものの、自動車の電装化、5Gやリモート向けパソコン等のプリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に増加したことにより、販売が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は717百万円（前期比123.2%）となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、感染症の影響による工事物件の一部が中断、延期、中止により民間の建築工事（建築耐震、設備等）への販売が減少したものの、公共工事による土木工事（道路・港湾・河川等）への販売は比較的順調に推移したことにより、販売が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は733百万円（前期比102.4%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、当セグメントの売上高は4,540百万円（前期比105.1%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は364百万円（前期比94.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より518百万円増加して17,009百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より1,179百万円増加の7,277百万円、固定資産は前事業年度末より661百万円減少の9,732百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、有価証券及び現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の有価証券への振替等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より333百万円増加して1,995百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より233百万円増加の1,310百万円、固定負債は前事業年度末より100百万円増加の684百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、電子記録債務、設備支払手形の増加等によるものです。固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債及び役員退職慰労引当金の増加等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より184百万円増加して15,014百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.9%から88.3%になり、1株当たり純資産は18,258円72銭から18,945円71銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により665百万円増加、投資活動により188百万円増加、財務活動により322百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ566百万円増加し、当事業年度末には4,428百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は665百万円（前期比105.9%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が415百万円であったことと、減価償却費を331百万円計上したことに対し、法人税等の支払額が156百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は188百万円（前年同期は581百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が297百万円であったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が57百万円あったものの、有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は322百万円（前期比165.3%）となりました。これは、配当金の支払額が210百万円であったこと、自己株式の取得による支出が111百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況、原材料価格および為替の動向等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

このような環境下で当社は、基幹システムを入れ替え、各プロセスでのデータ連携及び合理化を図り、より正確に現状を把握し迅速な経営判断を行えるよう、仕組みを整えて参ります。

翌事業年度（2023年3月期）の事業見通しにつきましては、売上高5,700百万円（前年同期比116.2%）、営業利益570百万円（同167.1%）、経常利益600百万円（同145.4%）、当期純利益600百万円（同213.0%）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,780,740	4,033,124
受取手形	245,017	176,615
電子記録債権	581,009	649,038
売掛金	789,196	731,624
有価証券	81,082	897,640
商品及び製品	213,601	286,243
仕掛品	45,140	52,505
原材料及び貯蔵品	334,327	369,930
前渡金	14,343	48,389
未収入金	573	455
その他	13,017	32,142
流動資産合計	6,098,052	7,277,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,821,868	4,829,078
減価償却累計額	△2,171,658	△2,312,129
建物(純額)	2,650,209	2,516,948
構築物	244,994	244,994
減価償却累計額	△226,065	△231,233
構築物(純額)	18,929	13,761
機械及び装置	5,452,703	5,449,202
減価償却累計額	△4,880,052	△5,006,519
機械及び装置(純額)	572,651	442,683
車両運搬具	51,875	51,875
減価償却累計額	△49,649	△50,882
車両運搬具(純額)	2,226	993
工具、器具及び備品	207,701	223,646
減価償却累計額	△196,379	△209,230
工具、器具及び備品(純額)	11,322	14,415
土地	5,084,469	5,084,469
建設仮勘定	—	120,560
有形固定資産合計	8,339,808	8,193,831
無形固定資産		
ソフトウェア	9,446	16,243
電話加入権	2,439	2,439
その他	—	12,606
無形固定資産合計	11,886	31,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618,731	1,195,491
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	34,863	26,517
保険積立金	209,160	177,781
繰延税金資産	68,508	—
その他	109,101	106,136
投資その他の資産合計	2,041,376	1,506,938
固定資産合計	10,393,071	9,732,058
資産合計	16,491,124	17,009,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,694	14,621
電子記録債務	382,628	589,207
買掛金	218,788	276,706
未払金	8,885	27,444
未払費用	101,555	102,432
未払法人税等	82,817	21,036
未払消費税等	44,047	—
前受金	7,713	5,965
預り金	91,352	83,662
賞与引当金	47,349	49,170
設備関係支払手形	11,204	140,631
流動負債合計	1,077,038	1,310,877
固定負債		
役員退職慰労引当金	353,785	367,812
資産除去債務	25,657	25,868
繰延税金負債	—	97,276
その他	204,853	193,400
固定負債合計	584,296	684,358
負債合計	1,661,335	1,995,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,162	—
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,341,265	3,413,961
利益剰余金合計	10,322,273	10,392,807
自己株式	△371,581	△482,886
株主資本合計	14,771,607	14,730,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,181	283,697
評価・換算差額等合計	58,181	283,697
純資産合計	14,829,789	15,014,533
負債純資産合計	16,491,124	17,009,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,083,828	4,285,882
商品売上高	183,105	200,468
その他の売上高	439,636	418,910
売上高合計	4,706,569	4,905,261
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	246,107	213,601
当期商品仕入高	195,071	211,305
当期製品製造原価	2,419,637	2,761,722
合計	2,860,815	3,186,629
他勘定振替高	2,221	2,908
商品及び製品期末棚卸高	213,601	286,243
商品及び製品売上原価	2,644,992	2,897,476
その他の原価	210,742	219,422
売上原価合計	2,855,735	3,116,899
売上総利益	1,850,834	1,788,362
販売費及び一般管理費		
荷造費	167,857	169,784
運賃	285,019	291,160
広告宣伝費	18,197	20,870
役員報酬	76,018	79,638
給料及び手当	316,596	343,732
賞与	64,595	62,907
賞与引当金繰入額	25,972	25,866
役員退職慰労引当金繰入額	13,623	14,027
法定福利費	67,173	62,521
退職給付費用	13,364	13,691
旅費及び交通費	13,743	16,307
賃借料	13,503	11,826
減価償却費	17,827	17,642
租税公課	41,882	38,933
研究開発費	127,388	119,884
その他	140,665	158,385
販売費及び一般管理費合計	1,403,429	1,447,181
営業利益	447,405	341,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,924	6,859
受取配当金	151	32,672
為替差益	—	7,863
受取賃貸料	2,499	2,602
受取保険金	—	20,247
その他	3,706	2,129
営業外収益合計	18,281	72,375
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	11,050	—
為替差損	1,544	—
保険解約損	—	744
自己株式取得費用	—	200
その他	—	1
営業外費用合計	12,598	950
経常利益	453,087	412,605
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,428
特別利益合計	—	2,428
特別損失		
固定資産除却損	0	13
投資有価証券評価損	422	—
特別損失合計	422	13
税引前当期純利益	452,665	415,021
法人税、住民税及び事業税	140,819	67,331
法人税等調整額	2,236	65,983
法人税等合計	143,055	133,315
当期純利益	309,609	281,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	5,458	6,350,000	3,223,296	10,207,600
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,296		3,296	—
剰余金の配当							△194,936	△194,936
当期純利益							309,609	309,609
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,296	—	117,969	114,673
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	2,162	6,350,000	3,341,265	10,322,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△371,302	14,657,213	△14,861	△14,861	14,642,352
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△194,936			△194,936
当期純利益		309,609			309,609
自己株式の取得	△279	△279			△279
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			73,042	73,042	73,042
当期変動額合計	△279	114,394	73,042	73,042	187,437
当期末残高	△371,581	14,771,607	58,181	58,181	14,829,789

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	2,162	6,350,000	3,341,265	10,322,273
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△2,162		2,162	—
剰余金の配当							△211,172	△211,172
当期純利益							281,706	281,706
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					△2,162		72,695	70,533
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	—	6,350,000	3,413,961	10,392,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△371,581	14,771,607	58,181	58,181	14,829,789
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			—		—
剰余金の配当		△211,172			△211,172
当期純利益		281,706			281,706
自己株式の取得	△111,305	△111,305			△111,305
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			225,515	225,515	225,515
当期変動額合計	△111,305	△40,771	225,515	225,515	184,744
当期末残高	△482,886	14,730,836	283,697	283,697	15,014,533

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,665	415,021
減価償却費	355,049	331,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,111	1,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,623	14,027
受取利息及び受取配当金	△12,075	△39,531
支払利息	3	3
為替差損益 (△は益)	1,544	△7,863
保険解約損益 (△は益)	—	744
固定資産除却損	0	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,428
投資有価証券評価損益 (△は益)	422	—
売上債権の増減額 (△は増加)	176,514	57,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,044	△115,609
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,643	△36,076
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△31,536	11,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249,498	198,423
未払費用の増減額 (△は減少)	△777	876
未払又は未収消費税等の増減額	△73,999	△52,450
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,870	8,912
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,540	△11,246
小計	743,840	775,104
利息及び配当金の受取額	21,534	46,075
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△137,502	△156,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,873	665,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,263	△31,639
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△25,581
投資有価証券の取得による支出	△496,949	△297,752
投資有価証券の売却による収入	—	12,339
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
保険積立金の解約による収入	—	30,633
保険積立金の積立による支出	△991	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,959	188,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△279	△111,305
配当金の支払額	△194,527	△210,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,806	△322,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△981	35,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△149,874	566,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,011,697	3,861,823
現金及び現金同等物の期末残高	3,861,823	4,428,113

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用による、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,320,472	386,097	4,706,569	—	4,706,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,320,472	386,097	4,706,569	—	4,706,569
セグメント利益	570,723	202,857	773,580	△326,175	447,405
セグメント資産	8,594,539	6,055,404	14,649,943	1,841,180	16,491,124
その他の項目					
減価償却費	249,176	99,712	348,889	6,159	355,049
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	38,299	—	38,299	—	38,299

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	3,034,876	—	3,034,876	—	3,034,876
電子部品業界向け製品	717,831	—	717,831	—	717,831
ケミカルアンカー製品	733,643	—	733,643	—	733,643
その他	53,967	—	53,967	—	53,967
顧客との契約から生じる 収益	4,540,318	—	4,540,318	—	4,540,318
その他の収益	—	364,943	364,943	—	364,943
外部顧客への売上高	4,540,318	364,943	4,905,261	—	4,905,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,540,318	364,943	4,905,261	—	4,905,261
セグメント利益	520,026	167,485	687,512	△346,331	341,181
セグメント資産	9,210,863	5,952,794	15,163,657	1,846,111	17,009,769
その他の項目					
減価償却費	225,599	99,638	325,238	5,971	331,210
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	71,483	—	71,483	—	71,483

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	18,258円72銭	18,945円71銭
1株当たり当期純利益	381円19銭	350円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	309,609	281,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	309,609	281,706
期中平均株式数 (株)	812,211	804,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 参考資料

2022年3月期 決算短信参考資料

(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年5月12日

日本デコラックス株式会社

コード7950

名証 (メイン市場)

2022年3月期の決算を、配布の決算短信の通り発表させていただきます。

1. 2022年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	4,905百万円	対前期増減率	4.2%増
営業利益	341百万円	〃	23.7%減
経常利益	412百万円	〃	8.9%減
当期純利益	281百万円	〃	9.0%減
1株当たり当期純利益	350円11銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	3,034	61.9	2.3	<p>高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及によりオフィス家具向けの需要が減少したものの、物件の延期、中止が相次いでいた店舗市場、トイレブース市場が一部回復基調となったことにより、販売が増加しました。</p> <p>不燃メラミン化粧板は、モザイク柄同調エンボス不燃メラミン化粧板「パニート・モザイク」の新柄「ヴァンサンク」、及び「フルール」を市場に投入し拡販に注力しましたが、ウッドショックによる木材の高騰の影響や、感染症の影響による住設機器の納期遅延により、住宅リフォーム工事の需要が減少したため販売が減少しました。</p>
電子部品業界向け製品	717	14.6	23.2	<p>電子部品業界向け製品は、感染症によるサプライチェーンの混乱に伴う、原材料等の供給不足により生産が滞ったものの、自動車の電装化、5Gやリモート向けパソコン等のプリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に増加したことにより、販売が増加しました。</p>
ケミカルアンカー製品	733	15.0	2.4	<p>ケミカルアンカー製品は、感染症の影響による工事物件の一部が中断、延期、中止により民間の建築工事（建築耐震、設備等）への販売が減少したものの、公共工事による土木工事（道路・港湾・河川等）への販売は比較的順調に推移したことにより、販売が増加しました。</p>
その他	53	1.1	0.8	
小計	4,540	92.6	5.1	
不動産事業	364	7.4	△5.5	<p>不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。</p>
合計	4,905	100.0	4.2	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は63.5%と前事業年度より2.9ポイント悪化し、売上高販管費比率は29.5%と前事業年度より0.3ポイント改善した結果、売上高営業利益率は7.0%と前事業年度より2.6ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、工場の生産設備等に71百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、331百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり140円、年間配当金260円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産17,009百万円、純資産15,014百万円、自己資本比率88.3%、1株当たり純資産額18,945円71銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により665百万円増加、投資活動により188百万円増加、財務活動により322百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ566百万円増加し、当事業年度末には、4,428百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	2,800百万円	対前年同四半期増減率	16.9%増
営業利益	280百万円	〃	42.0%増
経常利益	300百万円	〃	36.6%増
当期純利益	400百万円	〃	156.1%増

通期

売上高	5,700百万円	対前期増減率	16.2%増
営業利益	570百万円	〃	67.1%増
経常利益	600百万円	〃	45.4%増
当期純利益	600百万円	〃	113.0%増

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,610	93.2	18.0	5,310	93.2	17.0
不動産事業	190	6.8	3.4	390	6.8	6.9
合計	2,800	100.0	16.9	5,700	100.0	16.2

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に426百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として351百万円を予定しております。